

関経連、「関西ビジョン2030」策定！② 関西のありたき姿、そしてその実現を支えるファクターとは

2030年の関西のありたき姿とその実現に向けた関経連の取り組みの方向性を示す羅針盤として、2020年12月に策定した「関西ビジョン2030」。
1月号より3回シリーズでお届けしている「関西ビジョン2030」特集の第2弾となる今号で紹介するのは、当会が考える、2030年の関西のありたき姿とその実現を支えるファクター。
後半の松本会長と「関西ビジョン2030」検討会委員によるクロストークでは、「ファーストペンギン」がコンセプトの主演となった経緯や「関西ビジョン2030」に込めた想いを語っていただいた。



「関西ビジョン2030」の概要

関経連が考える、 2030年の関西のありたき姿とは

「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」をコンセプトに据えた「関西ビジョン2030」で、めざすべき2030年のありたき姿（ありたい姿+あるべき姿）とは――。議論の末、われわれが掲げたのが、「オープンで価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」である。これらが三位一体となり、実現した状態を2030年の関西のありたき姿と定義した(図)。それぞれに込めた想いは次のとおり。

図 関西のありたき姿



オープンで価値を生む経済 ～先駆ける企業が価値を生む～

まず重要なのは経済。経済活動が活発になれば、雇用が生まれ、働く人の所得が増え、自治体の税収増にもつながるなど、地域活性化の好循環が生まれる。

さらに変化が激しくなると考えられるこれからの時代において、域内外のさまざまなヒトや多様な価値観が領域を越えて混じり合うことで、それぞれの魅力に磨きをかけ、新たな価値を生み出していくことが非常に重要である。変革や新陳代謝を先駆けて行ってきた関西の気風を発揮し、こうした動きを生み出すことを通じて、GRP(域内総生産)20%経済圏の復活をめざしていく。

ヒトを惹きつける舞台 ～先駆けるヒトを育む・受け入れる～

地域や企業の競争力の源泉であるヒトも重要。ヒトが集まれば経済の活性化などにもつながる。

そして、ヒトを惹きつけることができるのは、さまざまな価値観を持った意欲あるヒトがその能力を最大限発揮できる環境が十分に整い、暮らしやすく、多彩な魅力がある地域。多様性や失敗に対する「寛容さ」を培ってきた関西が、その懐の深さで、進取の気性で先駆けて取り組むヒトを受け入れ・育むことで、常に活気や成長力にあふれた、ヒトを惹きつける「舞台」となることをめざす。

新たな社会モデルのトップランナー ～関西自らが先駆けとなって新たな社会を切り拓く～

社会経済におけるさまざまな前提条件が根本から変わる転換期には、新たな時代の主流・当たり前となる社会モデルが求められる。

新たな社会モデルにおいて、関西が脈々と受け継いできた「三方よし」といった精神のように、より重要性を増す価値観もある。そうした普遍的な価値観をベースとしつつ、時代に応じたアップデートをはかり、企業の社会へのかかわり方や、国と地方のあり方、持続可能な社会のあり方といった切り口から新たな時代の社会モデルを提唱していく。さらには関西・当会自らがファーストペンギンとなり、それらを実践・構築していく。

オープンで価値を生む経済 ～先駆ける企業が価値を生む～

具体的なありたき姿

- ①変化に柔軟に対応して新たな価値を生み出している
 - 多様な主体による領域を越える活発な連携・協働
産学官、大企業とスタートアップ、地域を越えた混じり合い
 - 関西各地に特色あるイノベーション拠点が勃興
関西域内各地における独自の価値に磨きかける「大都市圏+X」
- ②アジアをはじめ世界との双方向のつながりが活発
 - 各国との連携を通じた活発なビジネス創出・人材交流
 - インバウンドが復活・拡大し、地域と共存

ヒトを惹きつける舞台 ～先駆けるヒトを育む・受け入れる～

具体的なありたき姿

- ①先駆けの地として憧れ・選ばれる要素がそろっている
 - チャレンジが生まれやすい状況
やってみようという欲求や自己実現の願いを叶える環境
 - 多様性を受け入れる寛容さ
 - 個人の意欲・経験・能力を社会課題の解決に生かす仕組み
- ②暮らしやすい多彩な魅力がある
 - 高い生活の質(QOL)
各人のライフスタイルにあった多彩な魅力、心地よい社会とのつながり
 - 関西としてのブランドイメージ確立
近年形成された限定的で特異なイメージの払拭、地域への誇りや愛着の醸成
 - 関西が持つ唯一無二の価値の継承と発展
時間を積み重ねて培ってきた「不易なもの」の価値の尊重

新たな社会モデルのトップランナー ～関西自らが先駆けとなって新たな社会を切り拓く～

具体的なありたき姿

- ①企業による社会への関わり新たなモデルを実践する
 - 社会の公器としての企業の役割のあり方を探り浸透させる仕組み
 - 社会課題の解決に向けた取り組みの促進
- ②国と地方のあり方の変革をリードする
 - 地方分権が進展し、特色ある地域運営により多極的に繁栄
 - 関西広域連合による広域行政の拡大・深化を通じた発展戦略の推進
- ③SDGsがめざす持続可能な社会をリードする
 - グリーン成長および「S+3E」を前提とした脱炭素社会に向けた革新的な技術・取り組みが広がっている
 - 自然災害や感染症に対して強靱で安心・安全な社会の実現

関西のありたき姿——
その実現を支えるファクターとは

関西のありたき姿というターゲット(的)の実現に向けて、当会はいかに挑戦していくか。具体的な取り組み内容や工程は、今後策定する3カ年の中期計画や各年度の事業計画において詳細を検討していくこととなるが、「関西ビジョン2030」では、取り組みの方向性を矢になぞらえ、「7本の矢」として掲げた。

さらに、「7本の矢」を関西のありたき姿という的に命中させ、実現させるために、その支えとなるファクターについても検討し、それぞれに対する当会の見方も含めてビジョンに盛り込んだ。それは、矢を射るのに重要な、安定した足場・基盤となる**関西の底流にある本質**、弓をしっかりと引く力となる**3つの推進力**、そして的を外さないようしっかりと見据える**2つの視点**である。

○ 2つの視点 ~Look West・ONE関西~

① Look West

アジアを見よ: 世界・アジアの中の関西であるとの認識を持ち、アジアと関西の双方向のつながりの活発化に向けて徹底的なアジア目線で取り組む。

西日本を見よ: 歴史的にも地理的にもつながりの深い西日本とあらゆる分野での連携を模索する。

関西自らを見よ: 関西がどのように発展していくべきか、関西独自の強みを生かし自らの力で切り拓いていく。

② ONE関西

広域的視点による資源の最適活用: 限られた資源を最大限活用するために、各府県の個別最適でなく、関西広域で一体となった総合力を発揮する全体最適の視点で取り組むことが不可欠と考える。

個性ある都市の有機的つながり: 大きな力を備えた個性ある各都市が有機的に連携し、関西全体としての総合力を高めることが重要である。

さまざまな関係者の結集: 企業や大学、研究機関、行政、NPOなどの各関係者が、バラバラではなく、共通の目的を達するために一つになり、おのおのの強みを発揮することが求められる。

○ 3つの推進力 ~民の力・大学の力・行政の力~

まずは、当会自らがファーストペンギンの心意気で「7本の矢」として掲げた取り組みを率先して進めていくが、その動きをより大きく確実なものとするためには、関西に存在している力を合わせ、推進力を増すことが必要である。結集すべき力として次の3つがあると考えます。

① 民の力

地域の発展において、経済活動の主体でありさまざまなリソースを有する企業が果たす役割は非常に重要であり、社会に大きなインパクトを与える力がある。また、スキルや経験、ネットワークを生かして社会貢献するプロボノなど個人の力が担う役割も近年注目されている。このような民の力が関西の地域発展において大きな力となっていた歴史をいま一度思い起こし、今後の取り

組みにあたり最も重要な推進力として位置づける。

② 大学の力

大学は知の拠点として、また、将来を担う人材を輩出する教育機関として地域において重要な役割を担っている。特に、関西には優れた大学が集積しており、その強みは最大限に生かすべきと考える。大学を重要なパートナーととらえ、あらゆる分野でどのような共創ができるかを模索し、実践していく。さらに、関経連の主張や提唱が世の中に浸透し、共感されるよう、専門性を有する大学との連携も積極的に進める。加えて、知を生み出す拠点として各研究機関の存在も強く意識する。

③ 行政の力

他地域と比べると関西は公へ期待する気風がこれまで比較的薄く、良くも悪くも独立独歩の気概を持ってきたと言える。しかしながら、新型コロナウイルス感染症への対応にみられるように、行政の対応は地域の社会経済を大きく左右する。こうした事実も鑑み、当会として、各府県をはじめとする自治体はもちろんのこと、特に設立に深く関わった、日本で唯一の府県を越えた広域行政体である関西広域連合を主なパートナーとして、関西広域における視点での共創を常に意識して取り組んでいく。

○ 関西の底流にある本質

今後、ありたき姿の実現に向けて取り組んでいくにあたり、時代に応じた新しい考え方を取り入れたり、新たな試みに挑戦したりすることは当然必要である。しかし

ながら、ただ新しいものだけを追えばいいというわけではない。関西に脈々と受け継がれ、今後も不変であるべき、関西の底流にある本質は決して見失ってはならない。

こうした今日まで関西を支えてきた本質として、われわれがまず取り上げたのが歴史にもとづく伝統、そしてその伝統が育んできた文化の集積である。気候や地形などの風土が感性を磨き、その感性が人々の価値観や行動様式を長年にわたり育み、街の景観や古典芸能などの歴史遺産といった唯一無二の価値が現代まで受け継がれることにつながってきた。このほか関西には、日本海や太平洋をはじめ瀬戸内海の東部に位置する大阪湾・播磨灘、琵琶湖、各河川、さらには都市と近接する六甲山など多彩で豊かな自然環境がある。また、進取の気性や寛容さ、自主自由、独創性や面白さを評価する気風などの関西スピリットは、今後も大いに発揮していくべき本質である。こういった、関西の底流にある本質を生かした新たな時代への発展が関西らしい、関西独自の魅力につながっていくことが不可欠である。

「関西ビジョン2030」特集第3弾となる3月号では、今号の記事でもたびたび登場した、「7本の矢」を中心に紹介する。
(企画広報部 杉田龍飛)



<https://www.kankeiren.or.jp/vision2030/>

「関西ビジョン2030」策定の軌跡

「関西ビジョン2030」検討会 ~各界の新進気鋭の有識者が関西のありたき姿を構想~

事務局の中堅・若手職員などによる検討結果をベースに、各方面で活躍する有識者や会員企業の役員を委員とする「関西ビジョン2030」検討会を計5回開催した(2020年7~10月)。関西のありたき姿などについて毎回熱い議論が交わされ、ビジョンの骨格を導き出した。

「関西ビジョン2030」検討会 委員

(順不同、敬称略)

池永 寛明 大阪ガスエネルギー・文化研究所顧問
上村 敏之 関西学院大学学長補佐・経済学部教授
チョルバン・アスリ 京都大学経営管理大学院教授
西村 勇哉 NPO法人ミラック代表理事
理化学研究所 未来戦略室イノベーションデザイナー
安田 洋祐 大阪大学大学院経済学研究科准教授

奥田 智 をくだ屋技研社長
香川 次朗 関電不動産開発会長
賀須井良有 住友電気工業専務取締役
倉橋 孝壽 近鉄不動産社長
ジュネジャ・レカ ロート製薬顧問
野崎 治子 堀場製作所理事
的場 佳子 伊藤忠商事執行役員

「関西ビジョン2030」発表!

2020年12月17日、松本正義会長による発表会見を行い、ビジョンに込めた想いや重視していきたいポイント等を紹介した。今後、関西のありたき姿の実現に向け、ファーストペンギンの心意気を発揮して積極果敢に挑戦し、一つひとつ着実に成果を生み出していく。

そして現在、事務局が力を入れているのが、「関西ビジョン2030」の発信活動。特設ホームページのほか、ブックレットやパンフレット等広報ツールも充実させ、ビジョンに掲げたコンセプトや心躍りワクワクする関西のありたき姿への共感の輪を広げ、各関係者との連携と協調によって大きなうねりを作り出すべく、精力的に取り組んでいく。





野崎 治子

NOZAKI Haruko
堀場製作所理事
西日本旅客鉄道社外取締役

松本 正義

MATSUMOTO Masayoshi
関経連会長

安田 洋祐

YASUDA Yosuke
大阪大学大学院
経済学研究科准教授

聞き手：理事・企画広報部長 福井雅、企画広報部 杉田龍飛
2020年12月9日取材

「関西ビジョン2030」クロストーク

「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」に込めたメッセージ

「関西ビジョン2030」は、当会事務局による検討結果をベースに、有識者や会員企業の役員を委員とする「関西ビジョン2030」検討会での議論を経て策定された。松本会長と、検討会委員の安田洋祐 大阪大学准教授、野崎治子 堀場製作所理事に、ビジョンに対する想いや検討会での議論の様子などについて語っていただいた。

手応えあり！「関西ビジョン2030」

——「関西ビジョン2030」策定にあたっての想いとは。

松本：これまでのビジョンの期限である2020年に今後の羅針盤となるビジョンを策定するべく2019年から準備を進めていましたが、検討中にまったく予期していなかった新型コロナウイルス感染症の拡大が起きました。この危機を乗り越え、関西が活性化するためにもビジョンが必要であり、さらに気合いを入れて作っていかうということになりました。コロナ禍のなか、経済団体の役割を常に自問しながら活動を続けてきましたが、一つには関西の社会・経済・文化等を構成する諸要素を活性化させ、関西をだれにとっても住みやすい活力のある地域にしていくということがあるのではないかと考えに至りました。また、ビジョン策定にあたっては関西という特有なベースをもとに大きく世界にはばたいていくために、広域経済団体として何をすべきかをはっきりしておかないと、という思いもありました。こうした“想い”もしっかり盛り込んだ、2030年に向けたかなり良い10年計画ができたのではないかと考えています。

—— 検討会の雰囲気はいかがでしたか。

安田：これまでに参加した政府の審議会やさまざまな委員会と比較しても、今回の検討会はダイバーシティ・多様性がかなりあったと思います。それによって、いろいろな視点からの議論ができました。そういった意味では、人選を含め、いろいろな良さが引き出された検討会だったという実感があります。

野崎：事務局も想定していなかったくらい意見が出て楽しかったですね。話しやすい雰囲気が進められていました。他の委員の方から、関西国際空港はじめ関経連がこれまで取り組んできた事業のお話も聞けて、関経連の役割をあらためて認識することができました。これまでのビジョンは都市中心・大阪中心の印象が強かったので、今回はそうならないようにとの観点で意見を出しました。こうしたビジョンはToDoの羅列になりがちですが、ToDoは環境の変化に応じて変えていくべきもので、VUCA時代にはあまり意味がありません。それよりも「ありたき姿」つまりToBeが明快であれば、それが個々のToDoの価値判断の基準となり、ぶれません。この検討会は、2030年のToBeを考えようというアプローチで進めたのがよかったと思います。

検討会でコンセプトに昇格した「ファーストペンギンの心意気」

松本：最初はペンギンなんか弱いじゃないかと思いましたが、説明を聞いているうちに、関西を形作ってきたのはこの心意気だなと腑に落ちました。「とにかくやってみよう」と飛び込んでいった先達がおられ、実際に結果を出してきた。戦後も多くのアントレプレナーが現れました。最近はそうした心意気がどうも失われてきているのではないかと、いま一度その心意気を取り戻し、現状を打破していこう、そういう思いが、このコンセプトに具現化されています。

野崎：ペンギンがかわいくてアイコンとしていいんじゃないかと。そして、こうした心意気は都市部だけでなく、どこで暮らしていても、また年齢や職業、性別などに関係なく、共通のコンセプトとして使えるなと思いました。核となる視覚的なイメージを共有できたおかげで、提言の肉づけも進めやすくなりました。

安田：実は、ファーストペンギンをコンセプトにと提案したのは、最後から2番目の検討会でした。そこから事務局が頑張ってもらってくれました。いかにも優等生が書きそうな、並んでいる言葉は正しいけれど……、というものよりは、わかりやすく、親しみやすさや楽しさを感じられるビジョンに仕上がりました。印象に残るイメージで関心を引き、具体的な提案に触れてもらうという意味では成功だったのではないかと思います。

野崎：混濁状態だった議論に一つの核ができましたね。
安田：検討会では、ファーストペンギンになるのは自ら飛び込むものだけではなく、押し出されて落ちるケースもあるという話が出ました。それでもいいと思います。リスクを取る覚悟がある人は限られますが、そうではなくて、関西に来ると、自然と新しいチャレンジをしてみようかという気になる。そんなファーストペンギンが生まれやすいムードを経済、政治、社会のすみずみまで行きわたらせるようにし、今後の関西の強みにしていくことが重要だと思います。

野崎：ファーストペンギンを育てる関西になるといいですね。

検討会委員たちが語る、2030年の関西のありたき姿

——ビジョンでは関西のありたき姿として3つ提示されています。「オープンで独創的な価値を生む経済」から、それぞれを掲げた意図などをお聞かせください。

安田：もともとオープンな気質が関西にはあると思

ます。私が東京出身なので余計に感じるのかもしれませんが、関西ではほかの人と違うことが許され、むしろそれが好まれる。新しいことや違うことをやることに価値を見だし、出身やバックグラウンドにかかわらず、人と違う新しい視点を持って行動を起こしている人が評価される。これが関西の一つの強みだと思います。私がずっと考えていたのは、関西は東京・関東と同じことをやっても、それこそ面白くない。第二の東京をめざすとか、東京に追いつけ追い越せ、ではなく、違う強さというか、良さ・個性を出していくべきです。東京に限らず、国の首都には放っておいても国内のハイスpek人材が集まりますが、そういうところからはなかなかイノベーションは生まれてこない。よく「イノベーションは周辺から生まれる」と言われますが、国の中心とは違う場所で、場合によっては国を越えて人が集まってくるところから生まれてくる。それを関西がめざすということですから、国内はもち



ろん、アジアの中のハブとしているいろいろな人の出入りがよりオープンになるようにしていかなければならない。このありたき姿のなかにはその思いが込められています。

野崎：私は「独創的」という表現が気に入っています。人まねをしない、アウト・オブ・ザ・ボックスの視点を常に持てるのが関西の強さだと思いますし、京・阪・神以外の関西それぞれの地域でのそういう視点が、これから生きてくる気がしています。

——「ヒトを惹きつける舞台」についてはいかがですか。
野崎：多様性というのは、ステンドグラスのようにそれぞれ違うから美しい。一つひとつが輝いている状態だと思うんです。一色になってしまうと面白くない。関西のどこに行っても「ほかのところにはないものがある」ということが大事だと思います。

安田：関西の広い意味での生活の質の高さは、よそから移ってきた人間は特に感じますね。関東はどうしても東京中心になりますが、関西はどの府県にも歴史にもとづいた伝統や誇りがある。そして、そういう地元に対する誇りとか愛着には別の意味の強みもある。誇りという核の部分があるから、自分たちと違ったり、新しいものを受け入れられたり、面白い方を選ぶといった余裕が出てくるんです。そうした面がある一方で、関西は約2,000万人が暮らす大都市圏でもあり、モダンで便利な暮らしと、ものすごく古い神社仏閣や路地

裏の昔ながらの飲み屋街が併存しているという、他の地域にはない魅力もある。今はコロナ禍で途絶えています。インバウンドも含め、一度足を踏み入れた方の多くが関西のファンになるゆえんだと思います。

——「新たな社会モデルのトップランナー」については。



野崎：都市が老朽化し、インフラがもたなくなる可能性が高いと言われています。今後どのような都市モデルを作るかが非常に重要です。長期的な視点で、次世代に何を残す

べきか考えていかなければなりません。「私たちが生きている時代は次世代からの借りものである」という言葉がありますが、それに応えられるような解を私たちが見つけることが必要だと思います。

安田：現役世代が使い果たし、将来世代が苦しむことになれば、われわれの子どもや孫に優しくないとことですからね。歴史や伝統がある地域の人々は自然とそういった感性がDNAに染み込んでいるのではないかと思います。「三方よし」も関西発祥の概念ですが、綿々とバトンを受け継ぐといった意識は、歴史ある関西のような場所の方が育みやすいかもしれません。SDGsに対する取り組みも期待できるのではないのでしょうか。

松本：世界で200年以上続いている企業の約65%が日本に、そしてその大半が関西にあると言われています。これはやはり関西発祥の「三方よし」や公益資本主義といった価値観を受け継いできた企業が中核として大きな影響を及ぼしてきたことが一因ではないかと思えますね。世界に目を向けると、1970年代にフリードマンが提唱して以来、米国を中心に徹底的な株主資本主義で進んできましたが、それが格差を生み、ポピュリズムを生み出しました。関西はそうではなく、脈々と受け継いできた「三方よし」を突き詰めていくことで、公益資本主義的な「新たな社会モデル」を生み出す素地があると思っています。こうした価値観は関経連の方針でもずっと変えていない大切に守るべきものです。ビジョンに掲げた「7本の矢」でいえば、公益資本主義と結びついていく第4の矢である「民の力」ですね。これと第3の矢の「地方分権」は関経連が今後も変わらず貫いていくべきポリシーであると考えています。また、野崎さんや安田先生がお話されているとおり、関西には個性のある地域が集まっています。違いがある伝統や文化を無理に一つにするのは得策ではありま

せん。ですから、私はいつも「関西はサラダボウルでいい」と言っています。つまり、各府県・地域がそれぞれの個性を生かして、全体としておいしく、楽しければそれでいいじゃないかということです。ただし、全体を取りまとめる役割も必要で、それが関西広域連合と関経連であると考えています。関西全域で、きちりしたコンセプトのもと具体的なプロセスを進めるべきことは山積みです。今回のビジョンにはこうした考えも盛り込んでいます。

2つの視点、「Look West」と「ONE関西」で見えるもの

——ありたき姿の実現に向け、重要な視点として「Look West」と「ONE関西」があげられています。そのねらいは。

安田：検討会では、「アジアを見よ」については、「アジアに限定しなくても」という意見も出ましたが、世界に開かれた、ではちょっとぼやけてしまうんですね。インバウンドも大半がアジアからですし、私が大学で教えているのも主にはアジアからの留学生です。地理的にも近いですし、中継地としての役割などを考えたときに、アジアであればお互い往来しやすい。文化圏を共有していることなどを考え合わせると、アジアの中で交流を深めて地位を高めていくのが関西にとって現実的な目標ではという結論に至りました。

松本：「Look West」は、一つには経済力が高まってきたアジア諸国とのかわりにおいて、関西からのone-wayではなく、two-wayすなわち双方向の関係を強めていくという考え方がベースにあります。2019年には「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」を創設し、アジア7カ国の経済団体とビジネス創出および双方のさらなる経済発展をめざしてすでに取り組みを始めており、人材育成や観光、スタートアップなどテーマ別の7部会で活動を進めています。もともとアセアンの国々には親日国が多く、関経連には40年間続いているアセアン経営研修などで築いてきた信頼関係もあります。アセアンとの協力関係に経済界としていち早く先鞭をつけるべく、双方向のコミュニケーションにより絆を深め、共に発展する成果を上げていければと考えています。他地域の経済団体も取り組みに関心を持たれていて、協力するような動きも出つつあります。**安田**：国や地域を越えてタッグを組む場合、お互いの足りない部分を補い合うとシナジー効果が出てきます。その意味で関西と東南アジアは相性がいい。関西は経

済が若干停滞しているものの、技術力のある中小企業は多い。一方の東南アジアは経済成長著しく人口も増えているが、社会全体の広い意味での資本が足りていない。関西が持つ技術や社会制度を参考にしたいというニーズはあるでしょう。また、日本は安定している反面、成長は実感しづらく、若者たちが自分で何かをやるという気持ちになりにくい雰囲気があります。アジアとの交流が深まり、そのエネルギーに触れる機会が増えることで、日本の若者にスイッチが入りやすくなる効果も期待できるのではと思います。

——「ONE関西」についてはどのような思いが。

野崎：足りないところは互いに融通しあう、いいところを取りあう。それが関西広域で行われるようになればと思います。さらに時間軸の視点も加わるといいですね。融通しあう関係性をプラットフォームとして作り、地域の文化などは大切にしつつ、それぞれが“生きる”仕組みができればいいのではないのでしょうか。



松本：「ONE関西」の旗を掲げるにあたり、まず重要となるのが関西広域連合と経済界とのタイアップだと考えています。

関西広域連合と関経連が協力している、関

西2府8県を対象としたインバウンド振興の組織「関西観光本部」の取り組みの一つに「THE EXCITING KANSAI」があり、これが「ONE関西」のいい具体例となると思います。それぞれに特徴のある府県をまたいだ8つのルートを設定し、今はアフターコロナを見すえてストーリーの作り込みやPR動画の作成などの準備を進めています。こうした、中身はバリエーションがあるんだけど、「ONE関西」という一つのパッケージで打ち出していくという取り組みは、関西の結束を強めるのに非常にいいと思いますね。目に見える実例があった方が、関西は一つだと多くの方に理解していただきやすいとも思いますしね。「ONE関西」を旗印に“関西は一つ”という形で打ち出していくけれども、その中にはいろいろなコンテンツがありまっせ、お好きなように楽しんでください、活用してください、という感じですね。

野崎：重層性ということですよ。いろんな文化が折り重なっているのが「ONE関西」の魅力だと思います。

安田：“あれも関西、これも関西”という感じで面白いですね。魅力が重なってくると、ブランドとしての関西や、イメージとしての関西がより伝わりやすくなり、

海外の方にもしっかり認知してもらえるようになるのではないのでしょうか。

松本：2025年の大阪・関西万博をどう生かすかも大きなテーマです。万博はナショナルイベントではありませんが、関西を世界にアピールできる絶好の機会でもありますから、世界の皆さんに「ONE関西」のイメージを持っていただくには何をすべきか、これを考えていくのも、今後の関西広域連合と関経連の仕事だと思っています。

「関西ビジョン2030」のこれから ——皆さんに評価していただける成果を

安田：検討会は5回と限られた開催でしたが、毎回違うポイントが出てきました。各回の議論のエッセンスを反映した資料が次の会議では準備されていたことで事務局との信頼関係も構築され、回を追うごとに、いいビジョンができそうだという思いが強まってきましたね。

野崎：せっかくいいものを作っても、皆に知らなければ意味がありません。検討会の楽しさも含めて広く発信していただきたいですね。ビジョンと現実との間をうまくつないで、スモールステップでも成功体験を積み重ねることができれば、ビジョンが実感に変わっていきます。いかに発信し、いかに人を巻き込んでいくかが大きなポイントになると思います。

松本：正副会長会議などの審議の場では、皆さんに「よくまとまっているな」ですとか「経済団体のビジョンとして、これは面白いな」というコメントや感想をいただきました。ビジョンで示した方向性と実際の具体論が近い、現実的なものが仕上がったと思っています。これからはありたき姿を実現するための具体策を作っていくわけですが、取り組みの方向性としてビジョンに掲げた「7本の矢」を指針に、中期計画や単年度の事業計画に具体論を盛り込んでいくこととなります。今後は皆さんに、関経連はビジョンの実現に着実に取り組んでいるな、結果を出しているな、と評価していただけるような成果を出していくことが大切だと思っています。(企画広報部 福井雅)

